

# 野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第27期(決算日2018年9月7日) 第28期(決算日2018年12月7日)

作成対象期間(2018年6月8日～2018年12月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
19期(2016年9月7日)	円 11,215	円 150	% 10.5	% 12.8	% 96.9	% —	% —	% —	百万円 604
20期(2016年12月7日)	10,284	30	△ 8.0	△ 6.4	97.5	—	—	—	505
21期(2017年3月7日)	10,795	70	5.6	6.6	95.8	—	—	—	499
22期(2017年6月7日)	11,794	170	10.8	11.9	96.5	—	—	—	497
23期(2017年9月7日)	11,963	190	3.0	5.7	97.6	—	—	—	497
24期(2017年12月7日)	11,913	230	1.5	3.4	97.4	—	—	—	586
25期(2018年3月7日)	12,344	230	5.5	6.0	94.5	—	—	—	568
26期(2018年6月7日)	12,244	260	1.3	0.7	97.4	—	—	—	677
27期(2018年9月7日)	10,602	70	△12.8	△11.3	95.7	—	—	—	575
28期(2018年12月7日)	10,087	10	△ 4.8	△ 6.3	94.0	—	—	—	511

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第27期	(期首) 2018年6月7日	円 12,244	% —	% —	% 97.4	% —	% —
	6月末	11,330	△ 7.5	△ 9.2	97.3	—	—
	7月末	11,373	△ 7.1	△ 6.9	96.0	—	—
	8月末	11,007	△10.1	△ 7.8	94.9	—	—
	(期末) 2018年9月7日	10,672	△12.8	△11.3	95.7	—	—
第28期	(期首) 2018年9月7日	10,602	—	—	95.7	—	—
	9月末	10,771	1.6	2.0	94.7	—	—
	10月末	9,500	△10.4	△11.4	91.2	—	—
	11月末	10,243	△ 3.4	△ 4.9	92.7	—	—
	(期末) 2018年12月7日	10,097	△ 4.8	△ 6.3	94.0	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
19期(2016年9月7日)	円 11,584	円 200	% 4.9	% 6.9	% 96.9	% —	% —	百万円 8,880	
20期(2016年12月7日)	11,833	200	3.9	5.9	97.5	—	—	8,213	
21期(2017年3月7日)	12,360	200	6.1	7.1	95.8	—	—	7,571	
22期(2017年6月7日)	12,961	300	7.3	7.9	97.3	—	—	7,419	
23期(2017年9月7日)	13,082	300	3.2	5.8	97.6	—	—	6,696	
24期(2017年12月7日)	13,367	400	5.2	7.1	97.5	—	—	6,253	
25期(2018年3月7日)	13,064	300	△ 0.0	0.0	95.6	—	—	5,550	
26期(2018年6月7日)	13,495	400	6.4	5.7	97.4	—	—	5,706	
27期(2018年9月7日)	11,680	200	△12.0	△10.5	95.7	—	—	4,361	
28期(2018年12月7日)	11,231	200	△ 2.1	△ 3.7	94.1	—	—	3,960	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第27期	(期首) 2018年6月7日	円 13,495	% —	% —	% 97.4	% —	% —
	6月末	12,546	△ 7.0	△ 8.8	97.3	—	—
	7月末	12,680	△ 6.0	△ 5.8	96.0	—	—
	8月末	12,309	△ 8.8	△ 6.5	95.0	—	—
	(期末) 2018年9月7日	11,880	△12.0	△10.5	95.7	—	—
第28期	(期首) 2018年9月7日	11,680	—	—	95.7	—	—
	9月末	12,204	4.5	5.0	94.7	—	—
	10月末	10,755	△ 7.9	△ 8.8	91.2	—	—
	11月末	11,656	△ 0.2	△ 1.7	92.7	—	—
	(期末) 2018年12月7日	11,431	△ 2.1	△ 3.7	94.1	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

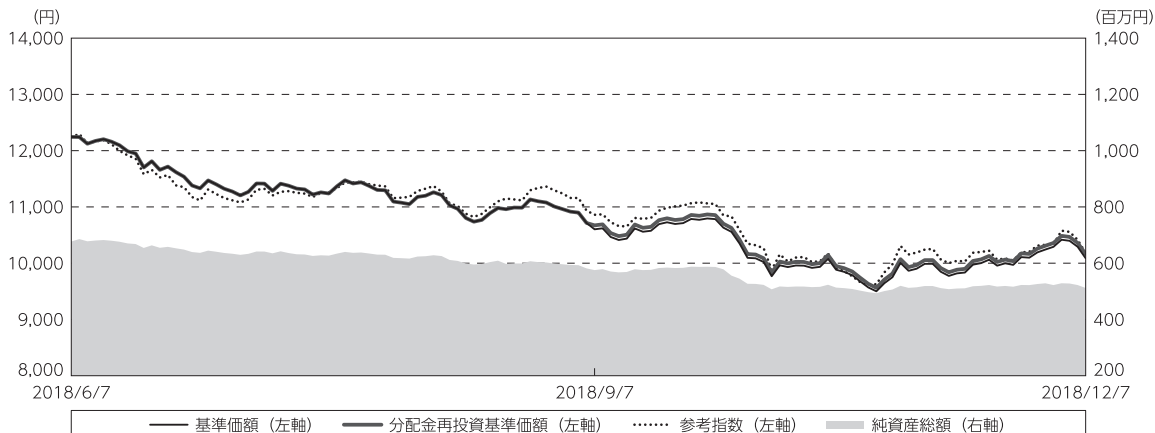
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。参考指数は、作成期首（2018年6月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下 落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米国で利上げが発表され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、中国の経済指標の下振れ、米中貿易摩擦への懸念の強まり、アジア通貨安などを受け、6月末にかけて下落しました。その後は、米株高などを好感する一方で、中国の経済指標の鈍化や米中貿易摩擦激化への警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、方向感に乏しい展開となりました。8月中旬以降も、トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や世界的な株安、中国の経済成長鈍化への懸念などが嫌気された一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けて、資金流出懸念が後退したことや、米中通商交渉再開への期待などが好感され、一進一退の展開となりました。9月末以降は、堅調な米国の経済指標を受けて米長期金利が上昇し、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから下落しました。11月上旬には米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったことなどを好感し上昇に転じましたが、当作成期末にかけては、世界的な景気減速への懸念などを背景に下落し、当作成期においてアジア株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が16.9%の下落となったのに対して、基準価額は17.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

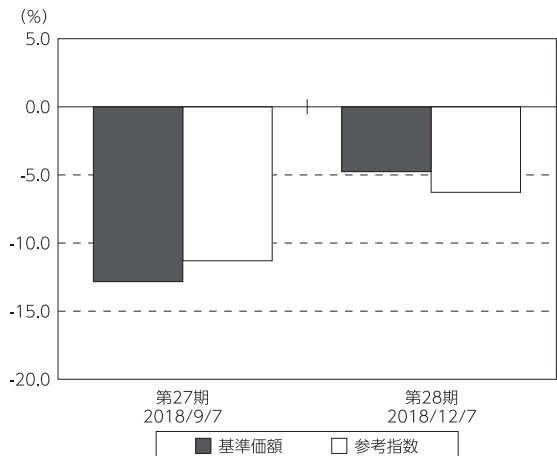
## (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株やインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国や台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の不動産株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の電気通信サービス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## <Aコース>

### ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第27期期末70円、第28期期末10円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期	第28期
	2018年6月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年12月7日
当期分配金	70	10
(対基準価額比率)	0.656%	0.099%
当期の収益	42	—
当期の収益以外	27	10
翌期繰越分配対象額	2,095	2,087

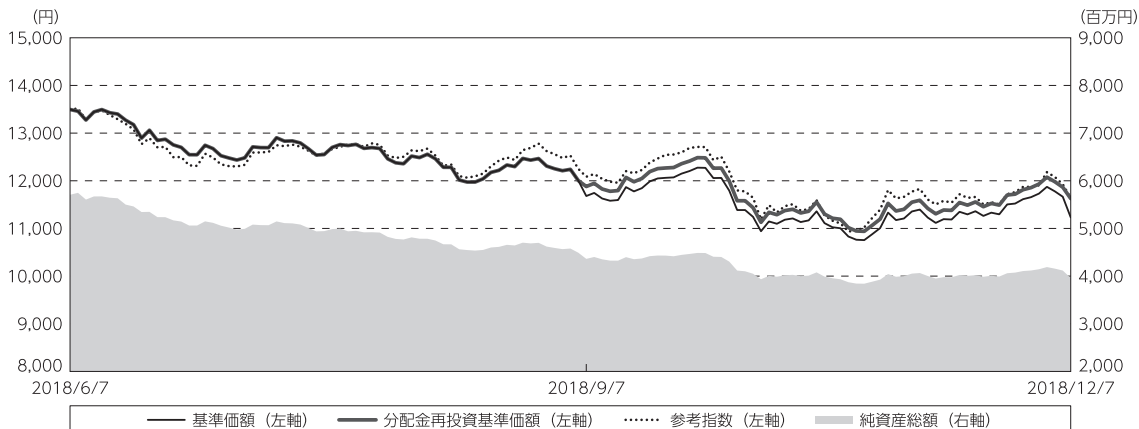
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第27期首：13,495円

第28期末：11,231円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△13.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2018年6月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

(下落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと

(上昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一角が好感されたこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米国で利上げが発表され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、中国の経済指標の下振れ、米中貿易摩擦への懸念の強まり、アジア通貨安などを受け、6月末にかけて下落しました。その後は、米株高などを好感する一方で、中国の経済指標の鈍化や米中貿易摩擦激化への警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、方向感に乏しい展開となりました。8月中旬以降も、トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や世界的な株安、中国の経済成長鈍化への懸念などが嫌気された一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けて、資金流出懸念が後退したことや、米中通商交渉再開への期待などが好感され、一進一退の展開となりました。9月末以降は、堅調な米国の経済指標を受けて米長期金利が上昇し、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから下落しました。11月上旬には米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったことなどを好感し上昇に転じましたが、当作成期末にかけては、世界的な景気減速への懸念などを背景に下落し、当作成期においてアジア株式市場は下落しました。為替市場では、日米金利差の拡大などを背景に米ドル高・円安が進行しました。一方、対アジア通貨では米長期金利の上昇を受けて資金流出の動きが強まり、総じて円高となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

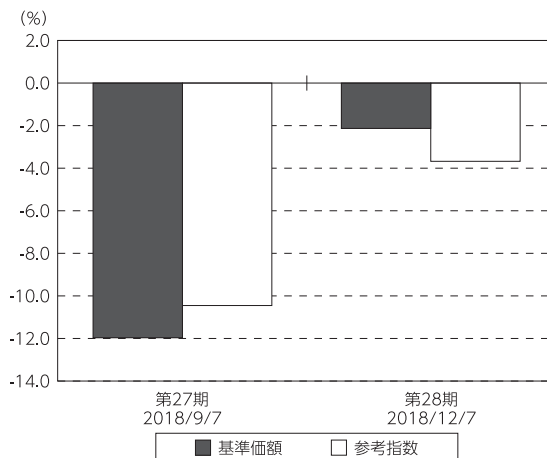
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が13.7%の下落となったのに対して、基準価額は13.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株やインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国や台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。



## &lt;Bコース&gt;

## (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の不動産株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の電気通信サービス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第27期期末200円、第28期期末200円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期	第28期
	2018年6月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年12月7日
当期分配金	200	200
(対基準価額比率)	1.684%	1.750%
当期の収益	45	—
当期の収益以外	154	200
翌期繰越分配対象額	1,679	1,461

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Aコース/Bコース&gt;

## ○当ファンドのポートフォリオ

## [野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## [野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## [アジアブランド株式 マザーファンド]

## ・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、タイ、インドなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、中国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、SCIENTEX BHD（マレーシア／素材）、SINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／資本財）、ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA（韓国／食品・飲料・タバコ）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## <Aコース/Bコース>

### ◎今後の運用方針

#### [アジアブランド株式 マザーファンド]

##### ・投資環境

- (1) 米国の金利先高感の後退や米国の対中追加関税猶予のニュースは、アジア通貨やアジア株式市場にプラスであると考えております。今後も米中の貿易協議の進展と企業業績への影響を注視する必要があると思われれます。米国では、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に利上げ継続が予想されておりますが、FRBが想定する中立金利に近づきつつあることから、2019年にかけて利上げの休止が検討されると思われれます。
- (2) 米中貿易摩擦の影響がアジア諸国の景況感にも及び始めておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、米中貿易摩擦を背景に景気鈍化が懸念される中、金融政策の微調整を行なうとともに、減税を通じた企業支援策や内需刺激策が発表されております。韓国では、輸出の安定化が確認される一方で、最低賃金引き上げが企業収益に与えるマイナスの影響が懸念されております。インドでは、一部のノンバンクの流動性懸念が後退するとともに、原油価格・インドルピーの安定化が短期的なプラス材料となっております。中長期的には、モディ政権による構造改革を背景にインフラ投資や個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均をやや下回る水準となっております。短期的に投資家心理の悪化を背景にリスク回避の動きが続く場合には株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

##### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

<Aコース/Bコース>

**[野村アジアブランド株式 Aコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

**[野村アジアブランド株式 Bコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月8日～2018年12月7日)

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 101 ( 49 ) ( 49 ) ( 3 )	% 0.948 (0.460) (0.460) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.046 (0.046)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 ) ( 0 )	0.069 (0.065) (0.002) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	117	1.104	
作成期間の平均基準価額は、10,704円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第27期～第28期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 231,201	千円 597,242	千口 262,043	千円 675,955

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第27期～第28期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,091,007千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,812,380千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村アジアブランド株式 Aコース&gt;

区 分	第27期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,314	百万円 19	% 1.4	百万円 1,129	百万円 -	% -

## &lt;Aコース&gt;

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

区 分	第27期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 66	百万円 —	% —	百万円 1,200	百万円 24	% 2.0

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第26期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 236,407	千口 205,565	千円 510,624

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 510,624	% 99.1
コール・ローン等、その他	4,648	0.9
投資信託財産総額	515,272	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第28期末における外貨建て純資産（4,429,453千円）の投資信託財産総額（4,474,073千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第28期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.79円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.38円、1リンギ=27.09円、1パーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.14円、1ルピア=0.0078円、1ウォン=0.1011円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.60円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2018年9月7日現在	2018年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,135,243,219	1,014,009,832
コール・ローン等	8,292,606	2,651,157
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	574,215,552	510,624,910
未収入金	552,735,061	500,733,765
(B) 負債	559,800,309	502,069,403
未払金	551,628,730	499,028,800
未払収益分配金	3,799,459	507,543
未払解約金	1,355,546	—
未払信託報酬	3,011,431	2,528,750
未払利息	13	4
その他未払費用	5,130	4,306
(C) 純資産総額(A-B)	575,442,910	511,940,429
元本	542,779,891	507,543,381
次期繰越損益金	32,663,019	4,397,048
(D) 受益権総口数	542,779,891口	507,543,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,602円	10,087円

(注) 第27期首元本額は552,984,009円、第27～28期中追加設定元本額は13,722,419円、第27～28期中一部解約元本額は59,163,047円、1口当たり純資産額は、第27期1.0602円、第28期1.0087円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,273,005円。(アジアブランド株式マザーファンド)



## &lt;Aコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第27期		第28期	
	2018年6月8日～ 2018年9月7日		2018年9月8日～ 2018年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	2,147	△	1,723
支払利息	△	2,147	△	1,723
(B) 有価証券売買損益	△	82,142,417	△	23,169,862
売買益		15,791,349		5,296,670
売買損	△	97,933,766	△	28,466,532
(C) 信託報酬等	△	3,016,561	△	2,543,856
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	85,161,125	△	25,715,441
(E) 前期繰越損益金		41,287,743	△	44,267,703
(F) 追加信託差損益金		80,335,860		74,887,735
(配当等相当額)	(	73,953,790)	(	69,364,856)
(売買損益相当額)	(	6,382,070)	(	5,522,879)
(G) 計(D+E+F)		36,462,478		4,904,591
(H) 収益分配金	△	3,799,459	△	507,543
次期繰越損益金(G+H)		32,663,019		4,397,048
追加信託差損益金		80,335,860		74,887,735
(配当等相当額)	(	73,984,366)	(	69,370,526)
(売買損益相当額)	(	6,351,494)	(	5,517,209)
分配準備積立金		39,773,989		36,591,394
繰越損益金	△	87,446,830	△	107,082,081

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年6月8日～2018年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第27期		第28期	
	2018年6月8日～ 2018年9月7日		2018年9月8日～ 2018年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		2,285,705円		0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		73,984,366円		69,370,526円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		41,287,743円		37,098,937円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		117,557,814円		106,469,463円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,165円		2,097円
g. 分配金		3,799,459円		507,543円
h. 分配金(1万口当たり)		70円		10円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第27期	第28期
1 万口当たり分配金 (税込み)	70円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月8日～2018年12月7日)

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	114	0.948	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 55)	(0.460)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.460)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 5)	(0.041)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.046	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 6)	(0.046)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.067	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.065)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.102	
作成期間の平均基準価額は、12,025円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第27期～第28期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 43,967	千円 118,410	千口 445,571	千円 1,171,389

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第27期～第28期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,091,007千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,812,380千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月8日～2018年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村アジアブランド株式 Bコース&gt;

該当事項はございません。

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

区 分	第27期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	66	—	—	1,200	24	2.0

平均保有割合 88.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Bコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第26期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジアブランド株式 マザーファンド	1,992,776	1,591,172	3,952,473

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	3,952,473	97.4
コール・ローン等、その他	105,752	2.6
投資信託財産総額	4,058,225	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第28期末における外貨建て純資産（4,429,453千円）の投資信託財産総額（4,474,073千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第28期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.79円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.38円、1リンギ=27.09円、1バーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.14円、1ルピア=0.0078円、1ウォン=0.1011円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.60円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2018年9月7日現在	2018年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	4,477,655,038	4,058,225,161
コール・ローン等	124,643,108	105,751,569
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	4,353,011,930	3,952,473,592
(B) 負債	115,918,385	97,828,572
未払収益分配金	74,687,256	70,529,137
未払解約金	17,385,691	7,730,864
未払信託報酬	23,804,455	19,534,923
未払利息	207	190
その他未払費用	40,776	33,458
(C) 純資産総額(A-B)	4,361,736,653	3,960,396,589
元本	3,734,362,847	3,526,456,850
次期繰越損益金	627,373,806	433,939,739
(D) 受益権総口数	3,734,362,847口	3,526,456,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,680円	11,231円

(注) 第27期首元本額は4,228,656,142円、第27～28期中追加設定元本額は139,004,812円、第27～28期中一部解約元本額は841,204,104円、1口当たり純資産額は、第27期1.1680円、第28期1.1231円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,273,005円。(アジアブランド株式マザーファンド)

## &lt;Bコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第27期		第28期	
	2018年6月8日～ 2018年9月7日		2018年9月8日～ 2018年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	8,178	△	6,682
支払利息	△	8,178	△	6,682
(B) 有価証券売買損益	△	576,499,160	△	68,618,881
売買益		37,839,279		6,529,467
売買損	△	614,338,439	△	75,148,348
(C) 信託報酬等	△	23,845,231	△	19,568,381
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	600,352,569	△	88,193,944
(E) 前期繰越損益金		69,953,641	△	564,480,936
(F) 追加信託差損益金		1,232,459,990		1,157,143,756
(配当等相当額)	(	607,198,041)	(	573,855,910)
(売買損益相当額)	(	625,261,949)	(	583,287,846)
(G) 計(D+E+F)		702,061,062		504,468,876
(H) 収益分配金	△	74,687,256	△	70,529,137
次期繰越損益金(G+H)		627,373,806		433,939,739
追加信託差損益金		1,232,459,990		1,097,193,989
(配当等相当額)	(	607,550,547)	(	513,988,389)
(売買損益相当額)	(	624,909,443)	(	583,205,600)
分配準備積立金		12,119,803		1,247,505
繰越損益金	△	617,205,987	△	664,501,755

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年6月8日～2018年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第27期		第28期	
	2018年6月8日～ 2018年9月7日		2018年9月8日～ 2018年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		16,853,418円		0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		615,254,003円		573,938,156円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		69,953,641円		11,826,875円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		702,061,062円		585,765,031円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		1,879円		1,661円
g. 分配金		74,687,256円		70,529,137円
h. 分配金(1万円当たり)		200円		200円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第27期	第28期
1万円当たり分配金（税込み）	200円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。



## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

下記は、アジアブランド株式 マザーファンド全体(1,796,738千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	第26期末		第28期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	102	48	747	84,365	インターネット販売・通信販売	
BAIDU INC - SPON ADR	27	22	397	44,838	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	149	149	239	26,989	航空貨物・物流サービス	
小計	株数・金額	278	219	1,384	156,193	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<3.5%>	
(香港)			千香港ドル			
SA SA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	-	6,000	1,848	26,703	専門小売り	
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	3,800	3,360	6,336	91,569	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,760	2,760	7,231	104,490	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	-	8,900	4,832	69,832	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	-	5,580	4,927	71,197	各種電気通信サービス	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,240	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	-	4,220	3,941	56,954	石油・ガス・消耗燃料	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	720	470	2,342	33,855	ホテル・レストラン・レジャー	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	475	475	1,104	15,958	電子装置・機器・部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	-	460	669	9,678	自動車	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,695	1,035	3,136	45,315	銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	480	480	1,128	16,299	専門小売り	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	840	-	-	-	保険	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	17,260	17,260	4,401	63,598	コングロマリット	
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	13,280	10,120	5,262	76,041	医薬品	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	1,760	1,240	3,385	48,916	飲料	
CNOOC LTD	4,620	890	1,162	16,795	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,920	1,640	3,936	56,875	食品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	890	635	4,826	69,735	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	1,540	-	-	-	自動車部品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	880	-	-	-	建設・土木	
IND & COMM BK OF CHINA-H	12,490	7,310	4,057	58,624	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	600	-	-	-	機械	
FUFENG GROUP LTD	10,630	8,240	2,636	38,101	化学	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	2,260	650	1,184	17,113	家庭用耐久財	
AIA GROUP LTD	1,650	1,136	7,179	103,744	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	3,040	-	-	-	海運業	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	3,150	4,110	3,444	49,768	ヘルスケア機器・用品	
GOLDPAC GROUP LTD	18,110	16,180	3,041	43,954	コンピュータ・周辺機器	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	5,880	-	-	-	資本市場	
CONSUM PHARMACEUTICAL GROUP LTD	9,090	7,500	4,087	59,064	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,550	2,705	4,080	58,964	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	635	412	12,533	181,102	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	6,260	7,630	3,204	46,306	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	1,360	1,015	2,141	30,946	通信機器	

銘柄	株数	第26期末		第28期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	6,340	6,340	1,071	15,482		機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	140,205 31	128,753 29	109,134 -	1,576,992 <35.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,816	4,122	1,438	118,510		航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	252	311	750	61,847		銀行
PAN-UNITED CORP LTD	14,549	10,118	283	23,338		商社・流通業
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	4,059	677	79	6,525		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,676 4	15,228 4	2,551 -	210,220 <4.7%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	2,783	2,783	1,614	43,727		銀行
GENTING MALAYSIA BHD	2,382	-	-	-		ホテル・レストラン・レジャー
SCIENTEX BHD	5,319	5,319	4,898	132,708		化学
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	10,701	7,460	1,111	30,111		建設・土木
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,185 4	15,562 3	7,624 -	206,547 <4.6%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	484	-	-	-		銀行
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	7,246	7,956	17,980	61,673		娯楽
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	5,822	3,518	12,576	43,138		ホテル・レストラン・レジャー
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	507	265	5,008	17,179		消費者金融
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	1,427	-	-	-		石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	2,667	2,667	21,269	72,953		銀行
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	21,805	21,805	13,192	45,248		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,958 7	36,211 5	70,027 -	240,193 <5.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	-	3,503	14,677	31,409		不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	21,371	8,541	10,745	22,994		コングロマリット
BLOOMBERRY RESORTS CORP	19,319	19,319	16,112	34,479		ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,690 2	31,363 3	41,534 -	88,884 <2.0%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	74,115	61,624	6,316,561	49,269		不動産管理・開発
SELAMAT SEMPURNA PT	30,646	33,153	4,674,573	36,461		自動車部品
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	6,019	-	-	-		複合小売り
BANK CENTRAL ASIA	2,144	1,339	3,521,570	27,468		銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,900	1,900	1,539,000	12,004		自動車
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	162,070	139,023	11,677,932	91,087		パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	276,894 6	237,039 5	27,729,636 -	216,291 <4.8%>	
(韓国)			千ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	351	351	798,858	80,764		メディア
DB INSURANCE CO LTD	64	64	447,474	45,239		保険
COWAY CO LTD	55	27	215,542	21,791		家庭用耐久財
NCSOFT CORPORATION	7	7	368,767	37,282		娯楽
LG UPLUS CORP	419	158	275,476	27,850		各種電気通信サービス
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	686	587	790,174	79,886		食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	1	-	-	-		インタラクティブ・メディアおよびサービス
POSCO	9	3	78,616	7,948		金属・鉱業
SHINSEGAE CO LTD	14	14	389,623	39,390		複合小売り

銘柄	株数	第26期末		第28期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	61	61	192,159	19,427	商業サービス・用品	
WINS CO LTD	391	277	312,266	31,570	情報技術サービス	
INTEROJO CO LTD	145	145	304,617	30,796	ヘルスケア機器・用品	
KOLMAR KOREA CO LTD	136	136	873,184	88,278	パーソナル用品	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	98	98	1,132,708	114,516	食品	
小計	株数・金額	2,443	1,933	6,179,467	624,744	
	銘柄数<比率>	14	13	—	<14.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	983	773	10,987	40,212	ホテル・レストラン・レジャー	
CTCI CORP	5,880	4,530	19,750	72,287	建設・土木	
TAIWAN MOBILE CO LTD	320	—	—	—	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	940	740	4,269	15,627	各種消費者サービス	
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	—	370	7,862	28,776	食品・生活必需品小売り	
POYA CO LTD	493	773	22,987	84,133	複合小売り	
TAIWAN SECOM	1,200	1,200	10,440	38,210	商業サービス・用品	
GOURMET MASTER CO LTD	410	452	10,320	37,771	ホテル・レストラン・レジャー	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	189	189	9,811	35,908	電気設備	
GLOBAL PMX CO LTD	530	320	3,280	12,004	自動車部品	
小計	株数・金額	10,947	9,350	99,708	364,933	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<8.2%>	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	922	555	39,510	63,216	自動車	
APOLLO TYRES LIMITED	1,199	1,871	42,132	67,411	自動車部品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	64	22	15,991	25,585	自動車	
ITC LTD	1,953	1,846	50,409	80,654	タバコ	
COAL INDIA LTD	844	1,441	34,673	55,477	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	1,127	602	126,357	202,172	銀行	
ICICI BANK LTD	1,898	476	16,574	26,519	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	675	—	—	—	食品	
小計	株数・金額	8,685	6,815	325,648	521,038	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<11.7%>	
合計	株数・金額	562,964	482,477	—	4,206,039	
	銘柄数<比率>	88	81	—	<94.2%>	

\* 邦貨換算金額は、第28期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# アジアブランド株式 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2018年6月7日）

作成対象期間（2017年6月8日～2018年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

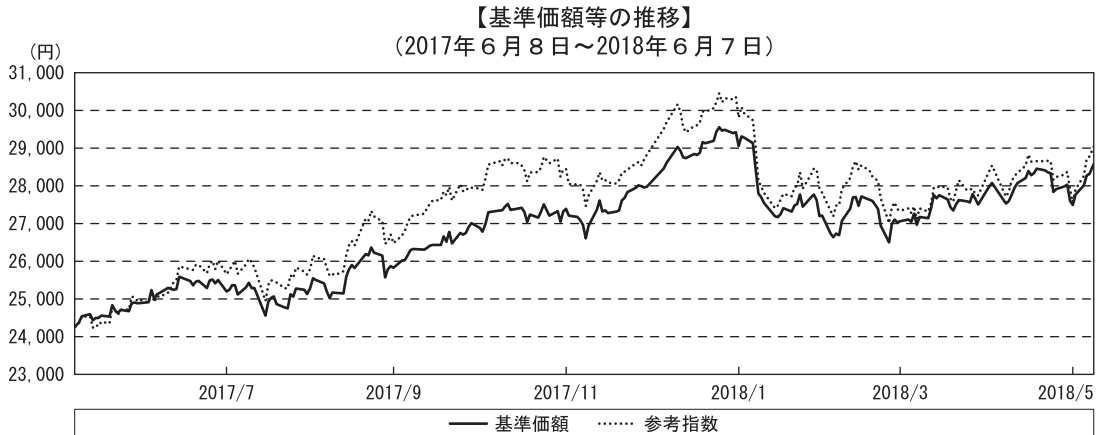
年月日	基準価額	騰落率	参考指数騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
(期首) 2017年6月7日	24,254	—	—	97.5	—	—	—
6月末	24,892	2.6	3.0	95.5	—	—	—
7月末	25,197	3.9	5.8	95.7	—	—	—
8月末	25,553	5.4	7.8	96.0	—	—	—
9月末	25,826	6.5	9.2	95.5	—	—	—
10月末	26,785	10.4	15.0	95.8	—	—	—
11月末	27,393	12.9	17.3	95.7	—	—	—
12月末	27,977	15.4	18.8	97.0	—	—	—
2018年1月末	29,054	19.8	22.9	95.5	—	—	—
2月末	27,623	13.9	17.2	94.1	—	—	—
3月末	27,061	11.6	12.7	95.3	—	—	—
4月末	27,506	13.4	14.4	94.7	—	—	—
5月末	27,491	13.3	13.7	94.6	—	—	—
(期末) 2018年6月7日	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,254円から期末28,579円となりました。

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安となったこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと
- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと
- (上 昇) 原油高などを受けた物価上昇観測の高まりから米長期金利が上昇する中、円安となったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、不動産、電気通信サービスなどはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA（韓国／食品・飲料・タバコ）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしていません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

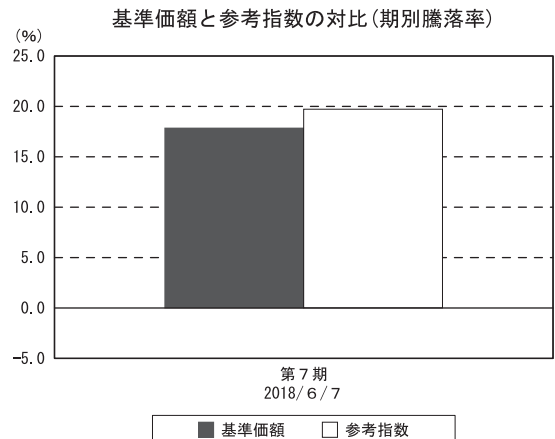
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が19.7%の上昇となったのに対して、基準価額は17.8%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や収益成長見通しが不透明なことからアンダーウェイトとしていた香港の資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・生活必需品小売り株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### ◎今後の運用方針

- (1) 米国では、3月にFRB（米連邦準備制度理事会）により追加利上げが行なわれ、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に今後も緩やかなペースでの利上げが予想されております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むとみられることから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が中銀目標を大きく上回らない中では米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと思われま
- (2) トランプ米政権による保護主義的な通商政策に対する懸念が高まっておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、所得環境の改善や住宅価格上昇に伴う資産効果に支えられ、消費が底堅く推移する一方、中国人民銀行は金融セクターのリスク抑制に向け、金融政策の緩やかな引き締めを継続していることから、投資は鈍化が続きと予想されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっております。韓国では、安定的な輸出拡大が確認されると共に、中国との関係改善の兆しを背景に、消費関連企業の業績改善が期待されます。インドでは、石油価格の上昇を背景とした経常収支の悪化が短期的な懸念材料となる一方で、モディ政権による構造改革を背景にインフラ投資や個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均を上回る水準となっておりますが、政治・経済改革の加速への期待、経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の改善基調などを考慮すると、許容できる水準と見ています。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月8日～2018年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 37 ( 37 )	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	29 ( 29 )	0.109 (0.109)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	39 ( 32 ) ( 7 )	0.146 (0.118) (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	0.393	
期中の平均基準価額は、26,863円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月8日～2018年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 284	千米ドル 1,413	百株 138	千米ドル 929
	香港	32,910 ( 321)	千香港ドル 33,222 (△ 96)	146,570 ( 0.62)	千香港ドル 132,991 ( -)
	シンガポール	3,068 ( 5,107)	千シンガポールドル 1,755 ( 219)	17,522 ( -)	千シンガポールドル 1,279 ( 228)
	マレーシア	13,858	千リンギ 4,540	5,134	千リンギ 4,103
	タイ	35,178	千バーツ 61,579	37,602	千バーツ 113,938
	フィリピン	40,197	千フィリピンペソ 38,278	47,620	千フィリピンペソ 60,864
	インドネシア	30,646	千ルピア 4,387,644	65,967	千ルピア 27,699,593
	韓国	1,025	千ウォン 5,075,915	1,140	千ウォン 7,677,724
	台湾	940 ( 149)	千新台幣ドル 24,697 (△ 451)	8,572	千新台幣ドル 68,045
	インド	1,875 ( 1,188)	千インドルピー 62,165 ( -)	5,242	千インドルピー 265,778

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月8日～2018年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,354,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,731,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月8日～2018年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		132	102	2,124	234,052	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		—	27	712	78,504	インターネットソフトウェア・サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC		—	149	317	35,010	航空貨物・物流サービス
小 計		株 数	株 数	金 額	金 額	
		132	278	3,155	347,567	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<5.5%>
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		760	—	—	—	無線通信サービス
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD		3,600	3,800	7,809	109,638	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		3,260	2,760	7,852	110,244	不動産管理・開発
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		3,300	—	—	—	家庭用耐久財
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		10,360	3,240	2,446	34,344	石油・ガス・消耗燃料
WELLING HOLDING LTD		25,980	—	—	—	電気設備
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		1,550	720	4,744	66,616	ホテル・レストラン・レジャー
KINGBOARD CHEMICAL HOLDINGS		—	475	1,482	20,807	電子装置・機器・部品
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		2,815	1,695	6,746	94,715	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		4,980	480	1,747	24,530	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H		19,760	—	—	—	各種電気通信サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN		3,460	—	—	—	紙製品・林産品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		840	840	1,915	26,889	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD		15,920	17,260	6,317	88,692	コングロマリット
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		24,400	13,280	9,561	134,244	医薬品
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		2,100	1,760	6,573	92,293	飲料
CNOOC LTD		—	4,620	6,310	88,605	石油・ガス・消耗燃料
CHINA MENGNIU DAIRY CO		—	1,920	5,529	77,635	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,245	890	7,062	99,152	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		3,760	1,540	1,657	23,264	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		6,040	880	849	11,922	建設・土木
MINTH GROUP LTD		800	—	—	—	自動車部品
IND & COMM BK OF CHINA-H		18,870	12,490	8,255	115,912	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		1,520	600	1,209	16,974	機械
FUFENG GROUP LTD		—	10,630	4,464	62,682	化学
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		5,230	2,260	6,723	94,397	家庭用耐久財
AIA GROUP LTD		2,860	1,650	12,061	169,343	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		20,610	3,040	2,757	38,712	海運業
MICROPORT SCIENTIFIC CORP		—	3,150	3,395	47,675	ヘルスケア機器・用品
GOLDPAC GROUP LTD		18,110	18,110	3,966	55,683	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	18,550	5,880	1,681	23,610	資本市場	
CONSUM PHARMACEUTICAL GROUP LTD	22,270	9,090	7,444	104,523	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	—	2,550	4,467	62,725	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	905	635	26,987	378,904	インターネットソフトウェア・サービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	—	6,260	4,776	67,060	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	—	1,360	4,964	69,694	通信機器	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	9,690	6,340	1,312	18,425	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	253,545 29	140,205 31	173,071 —	2,429,927 <38.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	2,816	988	81,781	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	—	252	726	60,091	銀行	
PAN-UNITED CORP LTD	20,429	14,549	487	40,326	商社・流通業	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	7,786	4,059	645	53,398	石油・ガス・消耗燃料	
SHENG SIONG GROUP LTD	2,808	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,023 3	21,676 4	2,847 —	235,598 <3.7%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	—	2,783	1,728	47,924	銀行	
O. S. K. HOLDINGS BHD	2,535	—	—	—	資本市場	
PUBLIC BANK BHD	1,077	—	—	—	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	2,846	2,382	1,243	34,479	ホテル・レストラン・レジャー	
SCIENTEX BHD	6,003	5,319	3,723	103,247	化学	
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	—	10,701	1,979	54,896	建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,461 4	21,185 4	8,674 —	240,547 <3.8%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,437	484	9,825	33,896	銀行	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD (F)	11,952	—	—	—	不動産管理・開発	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	—	7,246	19,564	67,496	メディア	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	—	5,822	20,813	71,807	ホテル・レストラン・レジャー	
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	2,168	507	8,035	27,724	消費者金融	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	1,922	1,427	20,192	69,662	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	2,362	2,667	23,202	80,050	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	1,696	—	—	—	化学	
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	15,025	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TTCL PCL-FOREIGN	5,820	—	—	—	建設・土木	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	21,805	14,609	50,402	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,382 8	39,958 7	116,243 —	401,039 <6.3%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
DMCI HOLDINGS INC	37,113	21,371	23,166	48,650	コングロマリット	
SM INVESTMENTS CORP	35	—	—	—	コングロマリット	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	19,319	22,216	46,655	ホテル・レストラン・レジャー	
8990 HOLDINGS INC	10,965	—	—	—	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,114 3	40,690 2	45,383 —	95,305 <1.5%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	74,115	74,115	8,078,642	64,629	不動産管理・開発	
SELAMAT SEM PURNA PT	—	30,646	4,321,086	34,568	自動車部品	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	6,019	6,019	5,326,815	42,614	複合小売り	
BANK CENTRAL ASIA	7,971	2,144	4,936,560	39,492	銀行	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	16,579	1,900	1,325,250	10,602	自動車	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	207,531	162,070	13,613,880	108,911	パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	312,215	276,894	37,602,233	300,817	
		5	6	—	<4.7%>	
(韓国)			千ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	—	351	724,955	74,960	メディア	
DB INSURANCE CO LTD	165	64	391,620	40,493	保険	
COWAY CO LTD	55	55	506,269	52,348	家庭用耐久財	
KT & G CORP	17	—	—	—	タバコ	
S-1 CORPORATION	112	—	—	—	商業サービス・用品	
NCSOFT CORPORATION	19	7	270,227	27,941	ソフトウェア	
LG UPLUS CORP	419	419	524,662	54,250	各種電気通信サービス	
LG CHEMICALS LTD	38	—	—	—	化学	
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	969	686	1,019,942	105,462	食品・生活必需品小売り	
NAVER CORP	4	1	107,840	11,150	インターネットソフトウェア・サービス	
KANGWON LAND INC	143	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
POSCO	9	9	319,012	32,985	金属・鉱業	
SHINSEGAE CO LTD	—	14	643,280	66,515	複合小売り	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	—	61	248,066	25,650	商業サービス・用品	
WINS CO LTD	537	391	479,599	49,590	情報技術サービス	
INTEROJO CO LTD	—	145	504,295	52,144	ヘルスケア機器・用品	
KOREA KOLMAR CO LTD	—	136	1,052,717	108,850	パーソナル用品	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	—	98	1,387,690	143,487	食品	
MANDO CORP	63	—	—	—	自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,557	2,443	8,180,177	845,830	
		13	14	—	<13.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	1,353	983	14,903	55,143	ホテル・レストラン・レジャー	
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	948	—	—	—	不動産管理・開発	
CTCI CORP	7,620	5,880	28,959	107,148	建設・土木	
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,190	320	3,504	12,964	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	940	940	5,781	21,389	各種消費者サービス	
POYA CO LTD	538	493	16,128	59,675	複合小売り	
TAIWAN SECOM	4,140	1,200	10,788	39,915	商業サービス・用品	
GOURMET MASTER CO LTD	—	410	13,735	50,819	ホテル・レストラン・レジャー	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	259	189	9,033	33,422	電気設備	
GLOBAL PMX CO LTD	—	530	8,506	31,474	自動車部品	
GREEN SEAL HOLDING LTD	1,440	—	—	—	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,430	10,947	111,338	411,953	
		9	9	—	<6.5%>	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	714	922	84,324	139,977	自動車	
APOLLO TYRES LIMITED	—	1,199	32,790	54,432	自動車部品	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	1,046	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
HERO MOTOCORP LTD	61	—	—	—	自動車	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	90	64	57,307	95,130	自動車	
ITC LTD	2,743	1,953	52,817	87,676	タバコ	
COAL INDIA LTD	1,825	844	24,535	40,728	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	1,429	1,127	231,892	384,940	銀行	
ICICI BANK LTD	2,953	1,898	53,909	89,489	銀行	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円
MANPASAND BEVERAGES LTD		—	675	11,712	19,443
小 計		株 数 ・ 金 額	10,864	8,685	549,288
		銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—
					< 14.3% >
合 計		株 数 ・ 金 額	731,726	562,964	—
		銘柄 数 < 比 率 >	83	88	—
					< 97.6% >

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,220,406	% 97.6
コール・ローン等、その他	150,326	2.4
投資信託財産総額	6,370,732	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（6,336,186千円）の投資信託財産総額（6,370,732千円）に対する比率は99.5%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=82.74円、1リンギ=27.73円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルビア=0.008円、1ウォン=0.1034円、1新台幣ドル=3.70円、1インドルピー=1.66円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,370,732,504
コール・ローン等	118,029,511
株式(評価額)	6,220,406,679
未収入金	12,209,114
未収配当金	20,087,200
(B) 負債	68
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	6,370,732,436
元本	2,229,183,949
次期繰越損益金	4,141,548,487
(D) 受益権総口数	2,229,183,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,579円

(注) 期首元本額は3,255,979,494円、期中追加設定元本額は760,764,140円、期中一部解約元本額は1,787,559,685円、1口当たり純資産額は2,8579円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 1,992,776,657円  
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 236,407,292円

## ○損益の状況 (2017年6月8日～2018年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	154,337,443
受取配当金	154,252,086
受取利息	128,779
支払利息	△ 43,422
(B) 有価証券売買損益	1,040,851,211
売買益	1,626,398,966
売買損	△ 585,547,755
(C) 保管費用等	△ 10,346,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,184,842,282
(E) 前期繰越損益金	4,641,213,135
(F) 追加信託差損益金	1,290,277,477
(G) 解約差損益金	△2,974,784,407
(H) 計(D+E+F+G)	4,141,548,487
次期繰越損益金(H)	4,141,548,487

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

## <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年12月7日現在)

年 月	日
2018年12月	25、26
2019年 1月	－
2月	4、5、6、7
3月	1
4月	5、19、22
5月	13、20
6月	5、6、7
7月	1
8月	9、15
9月	12、13
10月	1、3、7、9、28
11月	－
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。